

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東京貴宝株式会社

【英訳名】 Tokyo Kiho Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中川千秋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括副本部長 染未良生

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括副本部長 染未良生

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	4,726,155
経常利益	(千円)	118,753
四半期純利益	(千円)	74,418
四半期包括利益	(千円)	56,570
純資産額	(千円)	2,978,120
総資産額	(千円)	8,083,446
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	36.8

回次		第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	4.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第53期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期及び前事業年度の記載はしておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期より、当社100%出資の海外子会社TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITEDを連結の範囲に含めた四半期連結財務諸表を作成しております。作成初年度に当たり、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較、分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により混乱したサプライチェーンの復旧等の復興事業や個人消費の底堅さもあって、わずかながらも景気は平常に戻りつつある兆しをみせております。しかしながら欧州の債務問題混乱の長期化、円高、株安等々の不安要因もあって未だに先行き不透明な状況が続いております。

宝飾業界においても、同様の状況であります。当社は催事販売を営業活動の中心にすえて集客に全力あげて取り組んで参りました。当社は当期から連結決算となったために前期比較はできませんが、個別業績においては、売上高は前期実績を下回ったものの、利益面につきましては、粗利益率の向上、経費削減等により、前期を上回る実績を残すことができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,726百万円、営業利益は193百万円、経常利益は118百万円、四半期純利益は74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、8,083百万円となりました。

流動資産は、5,941百万円となり、主な内訳は、商品2,965百万円、受取手形及び売掛金2,192百万円等であります。

固定資産は、2,141百万円となり、主な内訳は、投資不動産（純額）1,611百万円等であります。

負債は、5,105百万円となり、主な内訳は、短期借入金3,636百万円、長期借入金487百万円、支払手形及び買掛金490百万円等であります。

純資産は、2,978百万円となり、主な内訳は、利益剰余金1,882百万円、資本金636百万円、資本剰余金504百万円等であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,110,000
計	13,110,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,478,560	4,478,560	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株 式。単元株式数は1,000株で あります。
計	4,478,560	4,478,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		4,478,560		636,606		504,033

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,413,000	4,413	同上
単元未満株式	普通株式 10,560		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,478,560		
総株主の議決権		4,413	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式210株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貴宝株式会社	東京都台東区東上野 1 - 26 - 2	55,000		55,000	1.23
計		55,000		55,000	1.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

また、第1四半期より、四半期連結財務諸表を作成しております。作成初年度に当たり、前連結会計年度末及び前年同四半期連結累計期間との比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	798,291
受取手形及び売掛金	2,192,075
商品	2,965,450
その他	98,788
貸倒引当金	113,005
流動資産合計	5,941,599
固定資産	
有形固定資産	391,231
無形固定資産	1,719
投資その他の資産	
投資不動産（純額）	1,611,245
その他	207,733
貸倒引当金	70,083
投資その他の資産合計	1,748,895
固定資産合計	2,141,846
資産合計	8,083,446
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	490,179
短期借入金	3,636,389
未払法人税等	6,480
返品調整引当金	2,991
その他	178,112
流動負債合計	4,314,152
固定負債	
社債	120,000
長期借入金	487,563
退職給付引当金	59,853
その他	123,755
固定負債合計	791,172
負債合計	5,105,325

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	636,606
資本剰余金	504,033
利益剰余金	1,882,635
自己株式	27,307
株主資本合計	2,995,968
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	950
為替換算調整勘定	16,896
その他の包括利益累計額合計	17,847
純資産合計	2,978,120
負債純資産合計	8,083,446

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,726,155
売上原価	3,627,213
売上総利益	1,098,941
返品調整引当金戻入額	3,289
返品調整引当金繰入額	2,991
差引売上総利益	1,099,239
販売費及び一般管理費	
販売促進費	244,271
旅費及び交通費	102,891
役員報酬	46,331
従業員給料	252,428
法定福利費	43,038
退職給付費用	17,278
貸倒引当金繰入額	12,141
その他	187,341
販売費及び一般管理費合計	905,722
営業利益	193,516
営業外収益	
受取利息	1,442
受取配当金	1,798
不動産賃貸料	116,434
その他	4,240
営業外収益合計	123,915
営業外費用	
支払利息	66,145
不動産賃貸原価	65,454
その他	67,079
営業外費用合計	198,679
経常利益	118,753
特別利益	
保険解約返戻金	1,832
特別利益合計	1,832
特別損失	
固定資産除却損	1,746
訴訟和解金	39,400
特別損失合計	41,146
税金等調整前四半期純利益	79,439
法人税等	5,020
少数株主損益調整前四半期純利益	74,418
四半期純利益	74,418

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,418
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	950
為替換算調整勘定	16,896
その他の包括利益合計	17,847
四半期包括利益	56,570
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	56,570
少数株主に係る四半期包括利益	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、海外子会社、TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITEDの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

当第3四半期連結累計期間は連結財務諸表の作成初年度であります。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりです。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITED
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	当社の連結子会社であるTOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同社の当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)の四半期財務諸表を使用しております。 ただし、平成23年10月1日から四半期連結決算日平成23年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 原価法 (b) その他有価証券 時価のあるもの期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (a) 地金商品 移動平均法 (b) 小粒ダイヤモンド商品 移動平均法 (c) 上記以外の商品 個別法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な有形固定資産及び投資不動産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....32～34年 投資不動産.....4～34年 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェア社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(a) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社の資産および負債は在外子会社の四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定に計上しています。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、先物為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 先物為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸入取引に伴って生じる外貨建債務の為替リスクをヘッジするため先物為替予約取引（主に包括ヘッジ）を行っております。 なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約取引については、取引の実行及び管理を社内規程に基づき経理部が行っており、経理部長は毎月度社長に対し、先物為替予約及び外貨建債務に関する財務報告を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
6 その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 重要なリース取引の処理方法 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
受取手形	84,793千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	27,131千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	22,116	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	13,270	3	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円82銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	74,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,418
普通株式の期中平均株式数(株)	4,423,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月14日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	13,270千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京貴宝株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。